

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：13103

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K02849

研究課題名(和文)外国につながる多言語多文化の子どもたちの教育を担う教師教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of a teacher education program responsible for educating children who are culturally and linguistically diverse

研究代表者

原 瑞穂 (Hara, Mizuho)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授

研究者番号：90452036

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は文化的言語的に多様な子どもたち(CLD児)の教育保障に対し、教員として当事者意識を持ち、養成課程で培った力量を教職に就いた後も継続して活かし伸ばせるような長期的な視座に立つ教師教育プログラムの開発を目的とした。研究開始時は教員養成系のX大学ではCLD児の教育に関する独立した正規科目はなく、オムニバスでの教回の授業および課外活動でのCLD児への個別支援の教育経験のみであった。本研究において当事者意識の涵養の観点からCLD児の教育に携わる上で核となる授業の内容構成を検討した。さらに必要な科目を整理し「子どもの日本語教育関連科目履修証明書」の発行という仕組みにより、教員養成の体制を整えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の公立学校で学ぶ文化的言語的に多様な子どもたち(CLD児)は増加の一途を辿っている。地方の散在地域においてもCLD児の教育保障が求められているが、教育の担い手である教員の養成が追いついていない。本研究では、CLD児の教育にかかわる現職教員および元CLD児への聞き取り調査により現状把握と課題を洗い出し、授業案を作成実施し、内容構成の検討を行った。さらにCLD児の教育にかかわる所定の科目を履修した者には「子どもの日本語教育関連科目履修証明書」を発行し体制整備を行なった。教員養成系大学におけるCLD児の教育を担う教員養成のシステムを有している大学は全国的にも珍しく、その社会的意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：The research aims to develop a teacher education program based on a long-term perspective that allows teachers to have a sense of ownership in the educational security of children who are culturally and linguistically diverse, and to continue to use and develop the skills they have cultivated in the training course even after becoming a teacher. At the beginning of the research, there was no independent regular course related to the education of CLD children at X University, which is a teacher training system, and there was only a few classes on the omnibus and individual support for CLD children in extracurricular activities. In this study, from the viewpoint of cultivating a sense of ownership, I examined the contents of classes that are the core of the education of CLD children. Furthermore, necessary subjects were sorted out, and teacher training was made possible by issuing a "certificate of course completion related to Japanese language education for children."

研究分野：日本語教育学 社会言語学 国際理解教育

キーワード：文化的言語的に多様な子どもたち CLD児 教育保障 子どもの日本語教育 教員養成系大学 教師教育プログラム 言語と教科の統合学習 多文化共生

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 問題の所在

文化的言語的に多様な子どもたち（Culturally and Linguistically Diverse Children、以下 CLD 児）の教育保障の課題は、1980 年代から日本語教育等を中心に取り組みられてきた。子どもを対象とした日本語教育の問題が明るみになって既に数十年間が経過しているが、未だ CLD 児の教育を担う教員の養成に取り組んでいる大学は少ない。公立学校に在籍する CLD 児は全国的に集住地域と散在地域に二極化しており、特に散在地域では学校課題として認知されにくい状況にある。このような中で散在地域にある教員養成系の X 大学では、平成 21 年度より地域の要請を受け、大学で CLD 児への言語（日本語と家庭の言語）と教科学習を統合した支援事業を実施している（原 2012、原 2014、原 2018）。当該地域では CLD 児の日本語や学習不振等の個別の支援が必要と判断される場合は教育委員会から派遣される日本語講師や課外活動としての上記事業などが担っている。このような学校外の機関との連携は、散在地域においては学校や教員が問題を抱え込まない体制としては評価できる一方で、週に 1~2 回、1~2 時間程度では日本語の習得や学年相当の学習には十分ではない。平成 26 年度より「特別な教育課程」における日本語指導の編成実施が認められ、児童生徒への教育保障が前進した。しかし、これにより少数散在地域での学校や教員への負担感が増している。このような中で外部との連携は、時に学校や教員が CLD 児の教育を担う主体であるという当事者性意識の欠如を助長する可能性も看過できない。

以上のような状況は全国的にも少数散在の地方の現状を反映するものであると思われる。いかに教育委員会や学校が外部と連携しながら主体的に CLD 児の教育保障に向き合うようにできるかが課題である。そこで本研究では、教員養成課程で当事者性意識を持ち、培った力量を教職に就いた後も継続して生かし、伸ばしていけるようなサポートも含めた長期的な視座に立つ教師教育プログラムの開発を行う。

2. 研究の目的

本研究は、文化的言語的に多様な子どもたち（CLD 児）の教育保障に対し、教員として当事者意識を持ち、養成課程で培った力量を教職に就いた後も継続して活かし伸ばせるような長期的な視座に立つ教師教育プログラムの開発を目的とする。

3. 研究の方法

(1) 大学事業での CLD 児の教育支援経験と教員としての教育活動の関係

方法：修了生への追跡調査、半構造化インタビュー

(2) 大学事業での CLD 児の教育支援経験者が教員になってから必要だと思う研修

方法：修了生への追跡調査、半構造化インタビュー

(3) CLD 児が成長過程で抱える困難

方法：元 CLD 児への聴き取り調査

(4) 教育の担い手を育てるためのカリキュラム・授業

方法：(1) ~ (3) を踏まえて計画、実施、見直し、再計画、実施、見直しを繰り返す。

4. 研究成果

(1) 在学時の CLD 児の教育支援経験と教員としての教育活動の関係

修了生に対し、在学時の CLD 児への教育支援経験が教員としての教育活動にどのように結びついているかを修了生に聞き取り調査をしたところ、主に以下の項目が挙げられた。

- ・学習参加のために必要な個への対応
- ・学級の皆が参加できる授業づくり
- ・CLD 児の子どものことを知ってもらう活動
- ・地域の外国人住民を知る学習活動

- ・当たり前を当たり前だと思わない
- ・CLD 児の問題行動や悩みに対する理解
- ・様々な子どもの対応への余裕

修了生の視点は、授業での学習活動の工夫と CLD 児との接し方の大きく二つの視点ある。

授業での学習活動の工夫については、在学時の教育支援活動において、担当する CLD 児の実態を把握しながら、教科書の文章のルビ振りやワークシートの準備、ことばから文章の内容や映像をイメージすることが難しいことを踏まえた視覚資料の準備など必要な手立てを講じて対応していた経験から、教員になってからも継続していることがわかった。これらの個に応じた適切なサポートは、在籍学級での授業あるいは取り出しでの日本語の授業の区別なく対応していること、必要に応じて放課後に個別に支援をしていること等が語られた。さらに、在籍学級での授業づくりにおいて、皆がわかりやすく参加できる授業を意識して授業づくりを行なっていること、CLD 児の文化を学級の児童に知ってもらい CLD 児自身が活躍できるような授業を行なっていることも語られた。また、生徒が地域の外国人住民のことを知る必要性があると考え、総合的な学習の時間において、外国人に対して自分のできることを考えるために地域にフィールドワークに出かけ調査をするという学習活動を行なったこと、その際 CLD 児は何語で取り組んでも良いとしていることも語られた。

CLD 児の接し方については、自分にとっての常識は相手にとっては常識ではないかもしれないという予測を持って接していること、「わからない」とは言えないんだろうなという気持ちを持ちながら接していること、小学生でもことばの壁があり具体的な事例に触れて、問題行動を起こした高校生に対してこれまでに苦労があったかもしれないと想像できるようになったことから、過去にあったことを想像しながら現在の状況や対応を考えていること、様々な子どもに出会ったことから心に余裕が生まれたことなどが語られた。

学習においても生活においても個に応じた適切な対応をしていることがわかった。在学時の個別支援において長期的に CLD 児に向き合い、何が在籍級での学習への参加を難しくしているのか、何が学習参加への橋渡しになるのかを実践を通して知っていることから行なわれていると考えられる。そしてこのことが他の児童生徒にとってもわかりやすい授業づくりにもつながっている。また、CLD 児のルーツの文化や地域の外国からの移住者の存在を意識化し自分とのかかわりを見出させる学習を行なっていることも興味深い。

(2) 在学時の CLD 児の教育支援経験者が教員になってから必要だと思う研修

修了生が教員になってから必要だと思う研修について聞き取り調査をしたところ、主に以下の項目が挙げられた。

① 内容

- ・事例や場面を想定したケーススタディ
- ・視察
- ・元 CLD 児の体験談
- ・保護者の体験談
- ・経験のない教員が実態を知るための概要

② 実施方法

- ・教職課程の必須内容に含める。
- ・職能研修の必須内容に含める。
- ・人権同和教育、インクルーシブ教育の研修に含める。

内容については、講義による知識伝達よりも具体的な事例や視察、CLD 児や保護者の体験談などより実践的な内容を求めていることがわかった。また、CLD 児に対する周囲の同僚の関心の低さや知らないことに対して問題意識があり、経験のない教員が実態を知るための概要を扱う研修が必要であることが語られた。実施方法については、教員養成の教職課程や職能研修等必ず受けなければならない授業や研修において必須内容として入れ込むことの必要性が語られた。自主研修や選択できる研修の場合には関心が向いていない現状からは受講が望めないという理由である。また、人権同和教育やインクルーシブ教育には CLD 児を含まれることを研修で取り上げるべきであるという意見もあった。修了生自身の教員としての成長のための研修と教員全般にとって必要な研修を必要としていることがわかった。

(3) CLD 児が成長過程で抱える困難

元 CLD 児への聞き取り調査の結果、成長過程において以下のような困難や苦痛に直面していたことが分かった。

- ・複数の文化間で揺れ動くアイデンティティ
- ・複数の言語間で揺れ動く言語生活と言語能力
- ・複数の言語習得の負担
- ・家庭と学校の価値観や行動規範の違い
- ・家庭に対する教員や友人の不理解
- ・学校や進路に対する保護者の不理解
- ・教員や友人からの「異質性」に対する眼差しや言動

元 CLD 児にとって言語や文化、家庭と学校、教員や友人と保護者、日本的であるか否かといった複数性や多様性を有するが故に狭間で揺れ動き、難しさを抱えながら小中高を過ごしてきたこと、大学やそれ以降も葛藤を抱えながら模索していることが分かった。これら乗り越える際には教師や保護者の支えがあったこと、言語や他者とは異なる経験をしてきたことについては将来の進路や職業選択等での価値を見出すなど有用性への気づきなどが語られた。

(4) 教育の担い手を育てるためのカリキュラム・授業

以上の聞き取り調査および授業での受講者からのフィードバック（ふり返しシートの記述内容等）から、教育の担い手としての当事者意識醸成のための核となる項目として、以下の 5 点を据えることとした。授業案の作成、実施、評価、検討、再計画を繰り返し、授業内容・展開およびカリキュラムを整えた。開発にあたっては、「公益社団法人日本語教育学会文部科学省委託『外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業』2017～2019」を参考にした。

- ① CLD 児自身の経験（CLD 児が大人になる過程での戸惑い、葛藤、苦しみ）
- ② 学校・学級経営（CLD 児および保護者、学級担任、日本語指導支援教室の配置、教育活動、学習活動、学内外との連携）
- ③ 移住にかかわる社会的歴史的経緯（政策、社会的経済的状況の変化）
- ④ CLD 児の育ち（複数の言語の発達、アイデンティティの形成）
- ⑤ 日本語指導支援（日本語の特徴、教授法、カリキュラム、授業づくり、実習）

令和 2 年度～令和 3 年度に大学院における「子どもの日本語教育」の日本語指導担当教員の養成のためのカリキュラムを大学へ提案し検討を重ねた。「子どもの日本語教育」という視点から文化庁が定める「日本語教師【養成】における教育内容」を満たし、日本語教育の副専攻相当の 26 単位以上を履修できる科目を整え、カリキュラムを作成した。授業科目一覧は表 1 の通りである。所定の科目の単位を取得した者には「子どもの日本語教育関連科目履修証明書」を発行することとなった。令和 4 年度より実施している。

〔「子どもの日本語教育」の日本語指導担当教員の養成のためのカリキュラムの概要〕

【目的】

文化的言語的に多様な児童生徒等に対する生活に必要な日本語および教科の指導等の充実を可能とする教員を養成する。

【証明の方法】

所定の科目（表 1）を 26 単位以上（日本語教育の副専攻相当）修得した者には、修了時に子どもの日本語教育に関する科目の履修証明書を発行する。

表1 「子どもの日本語教育」に関する科目の一覧（2023年4月現在）

区分	科目名	単位
必修科目 (19単位)	文化的言語的に多様な子どもの教育* ¹	2
	文化的言語的に多様な子どもへの言語教育法* ²	2
	日本語教育演習	2
	文化的言語的に多様な子どもへの日本語教育実習 (*1*2の単位取得後に履修可能)	1
	語彙・文法の授業における理論と教材化	2
	排除と包摂の教育社会論	2
	SDGs時代の学校教育と教員の在り方	2
	SDGs時代における学級経営・学校経営の理論と実際	4
	特別な教育的ニーズのある子どもに対する指導の理論と実践 B 一通常の学級及び通級指導教室を中心に一	2
選択必修科目 (7単位以上)	主体的な子どもを育む授業づくりの理論と実際	2
	教育課程の編成・実施とカリキュラム・マネジメント	2
	SDGs時代の教育課程の編成・実施の実際	2
	国際理解教育の理論と実際	2
	SDGsに対応したワークショップの理論と実際	2
	総合学習におけるICT活用	2
	学校教育と統計・評価	2
	教育研究における質的研究方法論	2
	計 26 単位以上	

(5) まとめと今後の課題

本研究の目的は「文化的言語的に多様な子どもたち（CLD児）の教育保障に対し、教員として当事者意識を持ち、養成課程で培った力量を教職に就いた後も継続して活かし伸ばせるような長期的な視座に立つ教師教育プログラムの開発」であった。本研究の開始時点では、正規の授業としては1科目として独立した専門科目ではなく、複数の教員で担当する科目の1~4回で学び、課外活動としてのCLD児のための修学支援事業で個別支援の教育経験の機会があり、教員養成を行っていた。本研究を通して、当事者意識の涵養を目指して教師教育プログラムを開発し、教員養成系大学において実施できる体制に至ったことは大きな成果である。しかし、当初の目標に掲げた「養成課程で培った力量を教職に就いた後も継続して活かし伸ばせるような長期的な視座に立つ」という点においては、感染症拡大防止策等による様々な制約が生じ、十分に探究することができなかつた。現在、「子どもの日本語教育関連科目履修証明書」の発行という仕組みでの教師教育に着手したことから、履修証明書を得た修了生が教職に就いた後の追跡調査を含め取り組みたいと考えている。また、本研究で開発した授業モデルおよび資料等はリソース集としてまとめ配布できるよう準備を進めている。

<引用文献>

- ① 公益社団法人日本語教育学会（2018）『平成29年度文部科学省委託 外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業－報告書－』
<https://mo-mo-pro.com/report>
- ② 原瑞穂（2012）「JSL生徒への日本語での教科・言語学習支援－『教科・母語・日本語相互育成学習』教室における日本語支援者とJSL生徒のやりとりに着目して－」『上越教育大学研究紀要』第31巻，pp.227-236
- ③ 原瑞穂（2014）「外国につながる子どもたちへの個別学習支援経験による教職志望学生の学び」『上越教育大学教職大学院研究紀要』第1巻，pp.125-135
- ④ 原瑞穂（2018）「外国につながる複言語複文化の子どもへの二言語での個別学習支援経験による教職志望学生の学び」『上越教育大学研究紀要』第38巻第1号，pp.65~73
- ⑤ 文化庁文化審議会国語分科会（2018）『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）』
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/r1393555_01.pdf

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 宇津木奈美子・原瑞穂	4. 巻 17
2. 論文標題 CLD児散在地域における教育保障に向けた 学校教育への挑戦のプロセス 教育委員会・国際交流協会・大学の担当者のふり返りから	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究	6. 最初と最後の頁 25 51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原瑞穂	4. 巻 38
2. 論文標題 外国につながる複言語複文化の子どもへの二言語での個別学習支援経験による教職志望学生の学び	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 上越教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 65-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 釜田聡, 原瑞穂, 岩舩尚貴	4. 巻 27
2. 論文標題 「異己」理解・共生授業プロジェクトにおける生徒の認識	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際理解教育	6. 最初と最後の頁 13-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 5件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 原瑞穂他
2. 発表標題 新潟県上越市の公立小学校における言語的文化的に多様な子ども (CLD 児) の教育保障に向けた取り組み 日本語支援コーディネーター事業
3. 学会等名 日本語教育学会北陸支部活動 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 原瑞穂他
2. 発表標題 大会企画パネル 文化的言語的に多様な子ども (CLD児)の教育保障に向けた学校教育への挑戦 - 新潟県上越市の事例 -
3. 学会等名 母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 2020年度研究大会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Mizuho HARA, Reona ICHIKI and Naoki MATSUMOTO
2. 発表標題 Issues and Possibilities Emerging from a Multicultural Camp Experience for Linguistically, Ethnically, Socially, and Geographically Diverse Participants, Family Members, Supporters and Staffs
3. 学会等名 The Korean Society of Education for International Understanding. The 20th International Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原 瑞穂
2. 発表標題 外国につながる複言語複文化の子どもたちの教育に関わる教員養成 - 教育の担い手としての当事者意識を育む授業 -
3. 学会等名 日本国際理解教育学会第29回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原瑞穂, Sabine Meise
2. 発表標題 Key presentationC: Boundary of Public Education -Marginalized "Minorities"
3. 学会等名 International Society for Teacher Education(国際教師教育学会) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原瑞穂
2. 発表標題 教員養成大学大学院「国際理解教育特論」における検証
3. 学会等名 公益社団法人日本語教育学会文部科学省委託「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mizuho Hara
2. 発表標題 Boundary of Public Education -Marginalized "Minority"-
3. 学会等名 International Society for Teacher Education (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原 瑞穂
2. 発表標題 「外国につながる子どもたちへの修学支援事業」について
3. 学会等名 2017年度日本語教育学会秋季大会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 日本国際理解教育学会、石森 広美、釜田 聡、桐谷 正信、永田 佳之、中山 京子、藤原 孝章、森田 真樹、森茂 岳雄	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 272
3. 書名 国際理解教育を問い直す	

1. 著者名 林康成監修, 釜田聡・松井千鶴子・梅野正信編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 248
3. 書名 総合的な学習の時間の新展開	

1. 著者名 日本国際理解教育学会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 334
3. 書名 現代国際理解教育事典 [改定新版]	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岡田 了祐 (Okada Ryosuke) (80757287)	富山大学・教育学部・准教授 (12611)	
研究分担者	半田 彩実 (Handa Ayami) (10823263)	富山短期大学・その他部局等・講師 (43202)	
研究分担者	大野 恵理 (Ono Eri) (40820022)	獨協大学・外国語学部交流文化学科・専任講師 (32702)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------